

右傾化の先に危惧されること

学習指導要領解説書
に政府見解のみ明記

文部科学省は、沖縄県の尖閣諸島と島根県の竹島について、学習指導要領の解説書を改訂し、「わが国固有の領土」と

明記しました。下村博文文部科学相は閣議後記者会見で、今後、学習指導要領を同内容に改める意向を示しました。安倍政権がすすめる教育への政治介入の危険性があらわになっています。

解説書は約10年ごとに行われる指導要領の改訂に合わせて変更されるのが通例。次回は中学が16年度の予定で、前倒しは異例。現行の解説書は竹島について、中学社会の地理

的分野で「日韓の主張に相違があることなどにも触れ、わが国の領土・領域について理解を深めさせることも必要」とし、尖閣諸島については中高一とも書かれていません。改訂後は、中学の地理的分野、高校の地理で竹島を「わが国固有の領土であるが、韓国に不法占拠され、累次にわたり抗議を行っている」と記述。

記述した際には、韓国政府が駐日大使を一時帰国させるなど大きな影響が出ました。竹島、尖閣諸島はいずれも日本の領土ですが、冷静な話し合いと道理にもとづく解決が求められています。そうしたなか日本の側からの一方的な主張を教科書に反映しようとすることは問題解決をいっそう複雑にします。

NHK会長・経営委員の異常発言

右傾化の波は「公共放送」であるはずのNHKにも及んでいます。初井勝人・新会長は就任会見で「(従軍慰安婦は)戦争をしているどこの国にもあった」など発言。そのままするよう求める内容です。

中高の歴史や公民でも「わが国が国際法上正当な根拠に基づき竹島、尖閣諸島を正式に領土に編入した経緯にも触れる」などと追加しました。08年に中学社会の解説書で初めて竹島に関して



たたえる追悼文を発表していたことが明らかになりましたし、同じく経営委員の作家・百田尚樹氏にいたっては都知事選挙の応援演説で、「南京大虐殺はなかった」「東京裁判は米軍が大虐殺をごまかすためだった」などと、特異な歴史観を披露する異常事態です。不偏不党、中立を求められる放送人が、選挙の応援演説に立つことすら、大問題だといふのに。

このままでは日本は国際的に孤立する

衆参両院で自民党が多数を握り、維新の会などがさらに偏った主張を繰り返す状態を放置すれば、その先に見えてくるのは日本の孤立化です。太平洋戦争前の日本が歩んだ道を2度と繰り返してはならないと思います。

内閣総理大臣 安倍晋三 様
初井NHK会長の「慰安婦」暴言に抗議し、政府として辞任をうながすよう求めます

NHK会長 初井勝人 様
貴職の「慰安婦」暴言に抗議し、NHK会長職の即時辞任を強く求めます。

NHKの初井勝人新会長は25日、就任記者会見で、旧日本軍「慰安婦」問題について、「従軍慰安婦は戦争しているどこの国にもあった」と発言し、日本軍の関与を認めて謝罪した「河野談話」など政府の立場と異なり、歴史的事実にも反する暴言を発しました。また、「韓国が、日本だけが強制連行したみたいなことを言っているから話がややこしい。(補償問題などは)日韓条約で解決している。それをなぜ蒸し返されるのか」とも発言しました。

日本軍「慰安婦」の問題は、女性の尊厳を踏みにじる重大な人権侵害であり、戦時性犯罪として国際的にも批判され、元「慰安婦」の女性らが日本国政府に対し謝罪と賠償を求めている問題です。

「放送の不偏不党」を明記した放送法の趣旨に照らしても、NHK会長という日本の公共放送の代表者としての発言としても、許されるものではありません。発言の謝罪・撤回とNHK会長職の辞任を強く求めます。同時に、安倍首相の責任も厳しく問われる問題であり、政府として初井会長の辞任をうながすとともに、歴史の事実と正面から向き合い「慰安婦」問題の早期解決をはかる努力をすることを求めます。

2014年2月1日
泉北教職員組合執行委員会